

日本新興株オープン

運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2025年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本新興株オープン」は、2025年12月18日に第29期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年12月27日から原則無期限です。
運用方針	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<452211>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証スタンダード市場指数 (配当込み)		東証グロース市場指数 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
25期(2021年12月20日)	30,921	100	5.1	—	—	—	—	94.7	—	12,412
26期(2022年12月19日)	29,445	100	△ 4.5	1,014.80	—	96.72	—	97.6	—	13,011
27期(2023年12月18日)	31,117	0	5.7	1,182.48	16.5	85.67	△11.4	97.0	—	12,741
28期(2024年12月18日)	30,040	0	△ 3.5	1,320.14	11.6	82.32	△ 3.9	98.7	—	10,532
29期(2025年12月18日)	38,814	0	29.2	1,628.46	23.4	86.14	4.6	95.7	—	12,829

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 東証スタンダード市場指数 (配当込み) および東証グロース市場指数 (配当込み) は、2022年4月より新たに算出されるようになった指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (配当込み)		東証グロース市場指数 (配当込み)		株式 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%		%	%
(期首) 2024年12月18日	30,040	—	1,320.14	—	82.32	—	98.7
12月末	30,876	2.8	1,347.02	2.0	83.30	1.2	97.0
2025年1月末	30,264	0.7	1,352.90	2.5	84.54	2.7	98.3
2月末	29,802	△ 0.8	1,345.93	2.0	84.91	3.1	97.2
3月末	29,658	△ 1.3	1,365.40	3.4	84.68	2.9	93.5
4月末	30,218	0.6	1,375.11	4.2	87.46	6.2	95.0
5月末	32,633	8.6	1,433.67	8.6	95.99	16.6	92.5
6月末	34,508	14.9	1,490.80	12.9	97.50	18.4	97.1
7月末	35,768	19.1	1,533.68	16.2	99.75	21.2	98.0
8月末	39,718	32.2	1,606.99	21.7	103.08	25.2	97.0
9月末	39,846	32.6	1,611.85	22.1	98.50	19.6	96.0
10月末	41,232	37.3	1,609.08	21.9	94.38	14.6	94.1
11月末	41,131	36.9	1,648.21	24.9	93.16	13.2	93.5
(期末) 2025年12月18日	38,814	29.2	1,628.46	23.4	86.14	4.6	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月19日～2025年12月18日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証スタンダード市場指数(配当込み)および東証グロス市場指数(配当込み)は、期首(2024年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数(配当込み)および東証グロス市場指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東京証券取引所のグロス市場およびスタンダード市場(これに類する新興企業市場を含みます。)に上場されている新興企業の株式に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の一時的な緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI(人工知能)向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・「ジャパンエンジンコーポレーション」、「FFRIセキュリティ」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「マイボックス」、「AnyMind Group」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証グロース市場指数および東証スタンダード市場指数は、期間の初めと比べてともに上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、東証グロース市場指数および東証スタンダード市場指数は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の一時的な緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、東証グロース市場指数および東証スタンダード市場指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

- ・「ジャパンエンジンコーポレーション」

船舶用ディーゼル機関専業でアンモニア燃料、水素エンジンに注力している会社。三菱重工業と資本関係を持つ。受注が好調に推移していることに加え、主機関の生産効率や販売価格の改善が寄与し、業績面では最高利益を更新するなど注目を集めました。また、次世代船供給網の整備に向けた取り組みが加速するなか、国土交通省では造船業の設備投資を支援する「造船業再生基金」を設け、造船供給体制の拡大に伴ない、エンジンなどの関連設備の需要増加も期待されることから、株価は好調に推移しました。

- ・「FFRIセキュリティ」

研究開発型のサイバーセキュリティ専業企業で、標的型攻撃を防ぐ「ヤライ」で高評価を得ているほか、防衛省をはじめとする政府機関などの案件で実績が豊富。サイバーセキュリティの強化などを掲げる自

民党新政権が2025年10月に発足するとの期待に伴ない株価は大きく上昇しました。その後、相対的な過熱感がみられたことから株式の一部売却を実施しました。

<マイナスに影響>

・「マイボックス」

精密研磨フィルム、液体研磨剤が主軸。自社技術を活用し加工も行なう会社。買収で一般研磨剤を強化している。2026年3月期上期において、ハイテク関連製品の需給ひっ迫に伴う輸送費の増加及び米国向け製品への関税措置強化によるコスト負担の増大などから、通期の営業利益を下方修正したことが影響し、株価は軟調に推移しました。

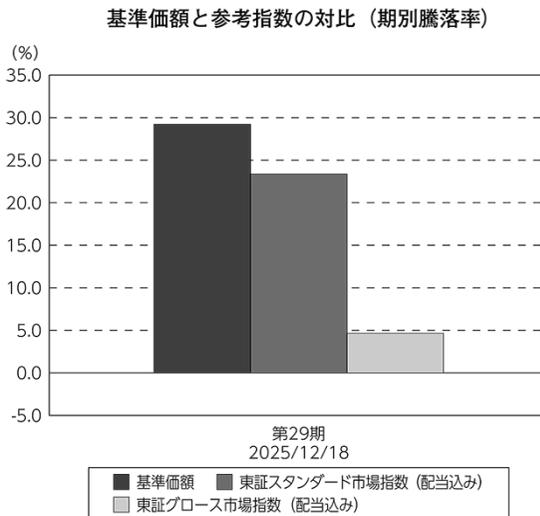
・「AnyMind Group」

ブランド企業向けマーケティング支援やクリエイター向け収益化を支援する会社。東南アジアなど海外売上比率が5割超。動画コンテンツの収益化を支援するクリエイター向け成長支援事業における短尺動画の収益単価下落の影響により、2025年12月期連結営業利益の大幅な下方修正を発表したことなどから、株価は下落基調となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数（配当込み）および東証グロース市場指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2024年12月19日～ 2025年12月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,813

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2025年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴う各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靱化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論が活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定してまいります。

新型コロナ禍を経て、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタルイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタルイゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラル(脱炭素)への取り組みやESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行ないます。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発

掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月19日～2025年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 579	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(198)	(0.572)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(343)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(38)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	68	0.195	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(68)	(0.195)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	649	1.871	
期中の平均基準価額は、34,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

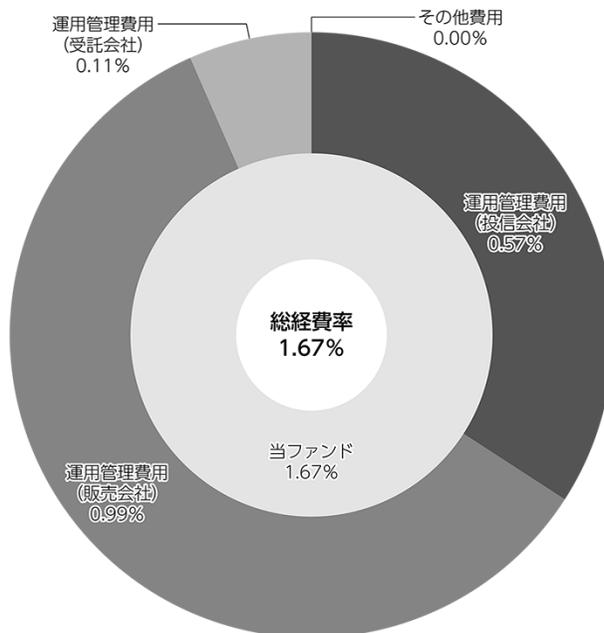
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月19日～2025年12月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,885	13,318,451	8,161	14,534,325
		(1,255)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月19日～2025年12月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,852,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,505,485千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月19日～2025年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月19日～2025年12月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月19日～2025年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
ダイセキ環境ソリューション	130	—	—
日本電技	—	40	294,800
ナカノフドー建設	150	120	132,000
テクノ菱和	—	40	244,800
UNICONホールディングス	—	26.7	30,785
食料品 (1.1%)			
やまみ	50	—	—
STIフードホールディングス	22	—	—
オカムラ食品工業	55	130	134,810
繊維製品 (1.6%)			
TENTIAL	—	50	192,750
パルプ・紙 (0.9%)			
ニッポン高度紙工業	100	37	114,515
化学 (2.5%)			
Aiロボティクス	15	50	79,400
三和油化工業	22	—	—
ミライアル	45	—	—
上村工業	28	16	229,440
東洋合成工業	27	—	—
北興化学工業	50	—	—
医薬品 (—%)			
ジーエヌアイグループ	35	—	—
ガラス・土石製品 (3.4%)			
ヤマウホールディングス	38.5	—	—
ヤマックス	70	75	139,050
ベルテクスコーポレーション	—	75	96,450
SECカーボン	—	35	79,240
マイボックス	180	250	105,250
機械 (12.7%)			
日本ドライケミカル	30	50	440,500
NITTOKU	20	—	—
豊和工業	—	150	169,500
守谷輸送機工業	90	55	267,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AIメカテック			
AIメカテック	—	25	109,500
ハーモニック・ドライブ・システムズ	70	80	282,000
水道機工	—	32	96,160
鈴茂器工	50	—	—
前澤工業	—	100	192,100
電気機器 (13.3%)			
パワーエックス	—	26.7	32,574
湖北工業	75	40	115,320
テラプローブ	31	35	203,700
寺崎電気産業	—	18	76,680
かわでん	—	3	29,340
MCJ	40	—	—
santec Holdings	7	30	266,700
精工技研	47.5	25	296,250
フェローテック	—	35	168,350
日本アビオニクス	100	100	436,500
芝浦電子	32	—	—
輸送用機器 (7.2%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	30	30	385,500
ダイハツインフィニアース	—	50	126,750
名村造船所	—	60	212,700
日本精機	40	—	—
AeroEdge	—	30	163,200
精密機器 (0.2%)			
Liberaware	—	20	21,560
ナカニシ	30	—	—
電気・ガス業 (—%)			
レジル	70	—	—
情報・通信業 (26.7%)			
VRAIN Solution	—	32	98,560
カウルス	20	60	73,320
豆蔵	—	15	49,500
Synspective	—	50	58,400
フォルシア	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Talent X	—	30	25,800
クラウドワークス	24	—	—
シェアリングテクノロジー	—	90	106,380
ブレイド	20	25	19,975
網屋	35	80	221,120
コアコンセプト・テクノロジー	100	—	—
セーフィー	100	—	—
ワンキャリア	—	50	129,500
インキュリオン	—	65	103,220
ボードルア	50	100	235,600
フレクト	170	120	201,000
グローバルセキュリティエキスパート	60	120	345,600
Finatextホールディングス	180	30	27,750
スマレジ	—	26	78,780
サイバーセキュリティクラウド	—	79	134,537
サイバートラスト	28	40	48,600
Speee	—	25	61,725
QPSホールディングス	—	20	30,740
菱友システムズ	—	75	246,000
社・本郷ITコンサルティング	—	2.4	4,440
フツバー	—	17.4	17,748
東映アニメーション	40	—	—
テラテクノロジー	—	1.5	3,135
日本ビジネスシステムズ	30	—	—
eWeLL	55	110	267,410
pluszero	—	15	40,275
オープンワーク	—	85	85,085
ARアドバンスドテクノロジー	50	150	169,050
グリッド	30	30	79,830
ネットスターズ	210	202	173,518
AVILEN	50	—	—
くすりの窓口	70	—	—
雨風太陽	16	—	—
沖縄セルラー電話	41	50	142,100
卸売業 (3.7%)			
三菱食品	30	—	—
BuySell Technologies	50	100	451,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (1.4%)			
トライアルホールディングス	50	—	—
日本マクドナルドホールディングス	20	21	136,920
コメ兵ホールディングス	60	—	—
yutori	120	—	—
ワークマン	—	6	39,000
保険業 (—%)			
ライフネット生命保険	32	—	—
その他金融業 (0.7%)			
九州リースサービス	100	60	80,040
不動産業 (7.5%)			
コロンビア・ワークス	15	50	155,250
タスキホールディングス	450	250	190,500
ククレブ・アドバイザーズ	—	2	5,666
LAホールディングス	25	10	76,900
ムゲンエステート	60	—	—
アンビション DX ホールディングス	—	35	79,800
GA technologies	100	—	—
アズーム	25	71.6	364,444
叢ヶ関キャピタル	25	—	—
コスモスイニシア	—	45	50,445
サービス業 (11.4%)			
ダイブ	20	—	—
アストロスケールホールディングス	40	—	—
フィットイージー	—	30	75,840
日水コン	—	35	83,685
グローピング	—	65	161,850
リスキル	0.5	—	—
令和アカウンティング・ホールディングス	10.4	—	—
クラシル	52	—	—
セブテニ・ホールディングス	180	—	—
ノースサンド	—	54.4	76,432
スタートライン	—	5.2	2,496
リブ・コンサルティング	—	8.9	8,900
早稲田学習研究会	75	—	—
弁護士ドットコム	24	—	—
トレンドーブ	—	88	83,424
ERIホールディングス	30	26	127,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
土木管理総合試験所	—	110	45,760
グリーンズ	25	—	—
ユービーアール	69	—	—
フィードフォースグループ	—	50	36,550
NexTone	40	—	—
GENDA	40	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	75	150	121,050
エフ・コード	75	—	—
ジャパンM&Aソリューション	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
笑美面	50	—	—	
プティックス	33	—	—	
トリドリ	—	60	183,900	
INFORICH	55	—	—	
AViC	10	100	196,000	
INTLOOP	—	50	200,000	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,238	5,217	12,278,444
	銘柄数<比率>	89	89	<95.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,278,444	93.9
コール・ローン等、その他	802,919	6.1
投資信託財産総額	13,081,363	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,081,363,356
コール・ローン等	592,980,632
株式(評価額)	12,278,444,100
未収入金	188,511,182
未収配当金	21,419,600
未収利息	7,842
(B) 負債	251,708,065
未払金	90,914,545
未払解約金	49,099,508
未払信託報酬	111,400,917
その他未払費用	293,095
(C) 純資産総額(A-B)	12,829,655,291
元本	1,652,715,788
次期繰越損益金	11,176,939,503
(D) 受益権総口数	3,305,433,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,814円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,752,991,181円、期中追加設定元本額は854,624,888円、期中一部解約元本額は954,900,281円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.8814円です。

○損益の状況 (2024年12月19日～2025年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,867,882
受取配当金	136,816,768
受取利息	2,045,577
その他収益金	5,537
(B) 有価証券売買損益	2,134,426,770
売買益	4,449,847,327
売買損	△ 2,315,420,557
(C) 信託報酬等	△ 198,560,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,074,734,529
(E) 前期繰越損益金	217,881,652
(F) 追加信託差損益金	8,884,323,322
(配当等相当額)	(5,787,091,809)
(売買損益相当額)	(3,097,231,513)
(G) 計(D+E+F)	11,176,939,503
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,176,939,503
追加信託差損益金	8,884,323,322
(配当等相当額)	(5,787,091,809)
(売買損益相当額)	(3,097,231,513)
分配準備積立金	2,292,616,181

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年12月19日～2025年12月18日)は以下の通りです。

項 目	2024年12月19日～ 2025年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	126,735,858円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,684,282,026円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,884,323,322円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	481,598,297円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,176,939,503円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	33,813円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月19日から2025年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第52条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条）

その他の変更について

当ファンドの運用において利用する参考指数について、東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式に投資を行なう商品性に鑑み、従前より参考指数としております「東証スタンダード市場指数（配当込み）」に加えて、2025年4月30日付けにて、新たに「東証グロース市場指数（配当込み）」を追加いたしました。